

2019年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 サコス株式会社
 コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社部門管掌 (氏名) 石川 忠
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3442-3900

2019年12月23日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	18,819	6.4	1,550	0.3	1,447	6.4	908	8.2
2018年9月期	17,683	13.7	1,546	8.7	1,546	7.2	989	1.1

(注) 包括利益 2019年9月期 948百万円 (9.8%) 2018年9月期 1,050百万円 (5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	21.51	21.49	9.3	7.1	8.2
2018年9月期	23.04	23.03	10.7	8.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 百万円 2018年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	21,227	10,056	46.8	236.62
2018年9月期	19,275	9,718	49.9	224.05

(参考) 自己資本 2019年9月期 9,925百万円 2018年9月期 9,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	923	1,885	678	2,172
2018年9月期	1,145	604	387	2,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		0.00		7.00	7.00	300	30.4	3.2
2019年9月期		0.00		7.00	7.00	293	32.5	3.0
2020年9月期(予想)		0.00		7.00	7.00		32.6	

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,170	4.4	1,159	20.6	1,115	22.7	726	23.4	17.31
通期	18,450	2.0	1,453	6.3	1,372	5.2	900	0.9	21.46

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	43,866,681 株	2018年9月期	43,866,681 株
期末自己株式数	2019年9月期	1,920,703 株	2018年9月期	917,153 株
期中平均株式数	2019年9月期	42,242,499 株	2018年9月期	42,948,461 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	16,990	5.9	1,282	1.5	1,230	8.3	824	8.6
2018年9月期	16,046	8.7	1,302	4.0	1,342	2.9	901	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	19.52	19.50
2018年9月期	21.00	20.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	20,403	9,638	47.2	229.53
2018年9月期	18,479	9,417	50.9	219.08

(参考) 自己資本 2019年9月期 9,627百万円 2018年9月期 9,409百万円

2. 2020年9月期の個別業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,323	4.9	1,030	22.8	702	21.9	16.74
通期	17,000	0.1	1,250	1.6	848	2.9	20.22

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により、予想数値と異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用情勢や所得環境により個人消費では緩やかな拡大傾向が続いておりましたが、米中貿易摩擦の激化による中国経済の停滞とそれにとまなう東南アジア経済の減速、英国のEU離脱問題、不安定な中東情勢などの影響による輸出の鈍化から後半は企業の設備投資に慎重姿勢が強まり、徐々に停滞の色合いが濃くなってきました。

しかしながら当社グループが関連する建設業界においては、2020年のオリンピック・パラリンピックを控え東京都心部を中心に関連工事が最盛期となり、都内各地の大規模再開発工事、羽田空港関連工事、大型駅改良工事、メトロ関連工事、鉄道連続立体化工事、外環道建設工事などのインフラ整備がおこなわれました。関西地区でも新名神高速道路の残り区間が着工となり、万博関連工事も着手されました。

このような状況において当社グループは、中期経営戦略「マンパワー経営」の二年目として営業体制の強化をするとともに建設現場の環境改善や省力化、効率化への提案営業に注力してまいりました。合わせて拡大するレンタル需要に対応した貸与資産の強化と整備拠点の整備も前事業年度より引き続き推進しています。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、188億19百万円（前年同期比106.4%）となりました。内訳としましては、賃貸収入140億86百万円（同110.0%）、その他の売上高47億33百万円（同97.0%）となりました。

また、営業利益につきましては15億50百万円（同100.3%）、経常利益につきましては14億47百万円（同93.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億8百万円（同91.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、212億27百万円と前連結会計年度末に比べて19億51百万円（10.1%）の増加となりました。これは、現金及び預金の減少2億83百万円に加え、売上債権の減少3億89百万円及び設備立替金の減少3億55百万円があったものの、たな卸資産の増加1億2百万円及び貸与資産の増加2億69百万円に加え、土地及び建物等の取得による増加25億37百万円があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、111億71百万円と前連結会計年度末に比べて16億14百万円（16.9%）の増加となりました。これは、仕入債務の減少額5億円及び未払法人税等の減少1億10百万円があったものの、短期借入金の増加2億円に加え、社債及び長期借入金の増加12億12百万円、リース債務の増加9億3百万円があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、100億56百万円と前連結会計年度末に比べて3億37百万円（3.5%）の増加となりました。これは、自己株式の取得3億3百万円があったものの、利益剰余金が6億7百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円減少し、21億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億23百万円（前年同期は11億45百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として貸与資産の取得による支出6億37百万円に加え、法人税等の支払額5億65百万円、仕入債務の減少額5億円及びたな卸資産の増加額1億2百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前当期純利益14億47百万円に加え、減価償却費7億75百万円及び売上債権の減少額3億89百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億85百万円（前年同期は6億4百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として有形固定資産の取得による支出17億97百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6億78百万円（前年同期は3億87百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として配当金の支払額3億円及び自己株式の取得による支出3億3百万円に加え、長期借入金の返済による支出7億7百万円及び社債の償還による支出8億80百万円があったものの、主な増加項目として短期借入金の増加額2億円、長期借入れによる収入13億円及び社債の発行による収入14億78百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の影響による中国経済の停滞に加えて米国の経済減速懸念や不安定な中東情勢、英国のEU離脱など不確定な海外経済と相次ぐ自然災害や10月の消費増税により景気の先行きには不透明感が強いですが、当社グループが関連する建設業界においては活況が継続すると予測しています。懸念材料として2020年7月からのオリンピック・パラリンピック開催による東京都心部を中心とした規制の影響が予想されますが、どの程度に及ぶかの予測はつきません。しかし、全体としては堅調な情勢を維持するものと思われま

す。当社グループといたしましては、中期経営戦略「マンパワー経営」の三年目として生産性に磨きをかけ、人財の育成と併せて外部環境に左右されない企業体質の構築を目指していきたくと考えています。建設現場および周辺の環境改善をテーマとしたオリジナル商品開発には引き続き注力し、安定した建設機械の供給を通して社会への貢献をしていきたくと考えています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,665,513	2,382,119
受取手形及び売掛金	4,357,124	4,016,480
電子記録債権	1,349,729	1,301,077
商品及び製品	206,157	275,558
仕掛品	11,408	26,866
原材料及び貯蔵品	149,622	167,588
その他	653,949	393,097
貸倒引当金	△7,628	△20,923
流動資産合計	9,385,876	8,541,864
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	1,324,616	1,593,749
建物及び構築物(純額)	1,208,383	1,925,391
機械装置及び運搬具(純額)	54,637	74,208
土地	5,797,275	6,927,574
リース資産(純額)	310,057	1,191,091
建設仮勘定	243,262	1,317
その他(純額)	55,147	86,762
有形固定資産合計	8,993,380	11,800,096
無形固定資産		
のれん	1,031	—
その他	72,567	104,710
無形固定資産合計	73,599	104,710
投資その他の資産		
投資有価証券	49,036	46,033
長期貸付金	4,128	9,907
繰延税金資産	205,785	170,654
その他	603,563	591,248
貸倒引当金	△39,550	△37,043
投資その他の資産合計	822,962	780,799
固定資産合計	9,889,942	12,685,606
資産合計	19,275,818	21,227,471

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,598,269	3,097,680
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	645,668	1,106,668
1年内償還予定の社債	805,000	314,000
リース債務	298,709	338,788
未払法人税等	328,533	218,161
賞与引当金	303,615	279,335
役員賞与引当金	20,740	22,980
その他	954,117	887,253
流動負債合計	6,954,653	6,464,867
固定負債		
社債	216,500	1,327,500
長期借入金	1,128,998	1,260,330
リース債務	1,078,088	1,941,860
役員退職慰労引当金	26,800	28,560
退職給付に係る負債	18,404	18,093
資産除去債務	73,954	86,046
その他	59,469	43,775
固定負債合計	2,602,214	4,706,166
負債合計	9,556,868	11,171,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,245,984	1,245,984
利益剰余金	7,518,998	8,126,843
自己株式	△316,390	△619,392
株主資本合計	9,616,143	9,920,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,745	4,451
その他の包括利益累計額合計	6,745	4,451
新株予約権	8,069	10,262
非支配株主持分	87,991	120,736
純資産合計	9,718,950	10,056,436
負債純資産合計	19,275,818	21,227,471

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
売上高	17,683,212	18,819,322
売上原価	11,177,904	12,104,825
売上総利益	6,505,307	6,714,497
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,943,823	1,990,701
賞与引当金繰入額	281,341	252,567
役員賞与引当金繰入額	20,740	22,980
退職給付費用	56,527	59,970
役員退職慰労引当金繰入額	4,656	4,200
貸倒引当金繰入額	△3,466	△2,091
賃借料	717,552	691,387
その他	1,937,747	2,143,882
販売費及び一般管理費合計	4,958,921	5,163,599
営業利益	1,546,386	1,550,897
営業外収益		
受取利息	1,467	2,346
受取配当金	395	419
受取賃貸料	39,517	39,177
その他	22,670	21,018
営業外収益合計	64,050	62,961
営業外費用		
支払利息	35,923	107,540
社債発行費	2,074	21,837
その他	25,635	37,399
営業外費用合計	63,633	166,776
経常利益	1,546,803	1,447,082
税金等調整前当期純利益	1,546,803	1,447,082
法人税、住民税及び事業税	523,624	460,304
法人税等調整額	△26,472	36,142
法人税等合計	497,151	496,446
当期純利益	1,049,652	950,635
非支配株主に帰属する当期純利益	59,913	42,144
親会社株主に帰属する当期純利益	989,738	908,491

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	1,049,652	950,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,310	△2,294
その他の包括利益合計	1,310	△2,294
包括利益	1,050,962	948,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991,048	906,197
非支配株主に係る包括利益	59,913	42,144

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167,551	1,222,249	6,829,875	△317,943	8,901,732
当期変動額					
剰余金の配当			△300,615		△300,615
親会社株主に帰属する当期純利益			989,738		989,738
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△372		1,552	1,179
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24,107			24,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	23,735	689,123	1,552	714,410
当期末残高	1,167,551	1,245,984	7,518,998	△316,390	9,616,143

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,435	5,435	9,227	245,537	9,161,932
当期変動額					
剰余金の配当					△300,615
親会社株主に帰属する当期純利益					989,738
自己株式の取得					—
自己株式の処分					1,179
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					24,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,310	1,310	△1,157	△157,546	△157,393
当期変動額合計	1,310	1,310	△1,157	△157,546	557,017
当期末残高	6,745	6,745	8,069	87,991	9,718,950

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167,551	1,245,984	7,518,998	△316,390	9,616,143
当期変動額					
剰余金の配当			△300,646		△300,646
親会社株主に帰属する当期純利益			908,491		908,491
自己株式の取得				△303,001	△303,001
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	607,844	△303,001	304,842
当期末残高	1,167,551	1,245,984	8,126,843	△619,392	9,920,986

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,745	6,745	8,069	87,991	9,718,950
当期変動額					
剰余金の配当					△300,646
親会社株主に帰属する当期純利益					908,491
自己株式の取得					△303,001
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,294	△2,294	2,193	32,744	32,643
当期変動額合計	△2,294	△2,294	2,193	32,744	337,486
当期末残高	4,451	4,451	10,262	120,736	10,056,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,546,803	1,447,082
減価償却費	531,759	775,066
のれん償却額	12,378	1,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,533	10,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,135	△24,280
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,990	2,240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,950	1,760
受取利息及び受取配当金	△1,863	△2,766
支払利息	35,923	107,540
貸与資産の取得による支出	△285,406	△637,778
売上債権の増減額(△は増加)	△745,401	389,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,199	△102,824
仕入債務の増減額(△は減少)	574,192	△500,588
社債発行費	2,074	21,837
その他	72,116	106,575
小計	1,644,648	1,594,980
利息及び配当金の受取額	1,571	2,462
利息の支払額	△36,165	△107,982
法人税等の支払額	△464,636	△565,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,418	923,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,007	△210,008
定期預金の払戻による収入	210,006	210,007
有形固定資産の取得による支出	△408,034	△1,797,001
無形固定資産の取得による支出	△7,810	△60,413
投資有価証券の取得による支出	△4,900	—
差入保証金の差入による支出	△96,893	△920
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△20,000
長期貸付けによる支出	△5,300	△13,740
長期貸付金の回収による収入	2,521	4,966
その他	△84,511	1,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,928	△1,885,473

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	200,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△520,834	△707,668
社債の発行による収入	297,925	1,478,162
社債の償還による支出	△383,500	△880,000
リース債務の返済による支出	△69,658	△87,458
割賦債務の返済による支出	△17,387	△11,497
自己株式の処分による収入	22	—
自己株式の取得による支出	—	△303,001
配当金の支払額	△300,615	△300,646
非支配株主への配当金の支払額	△18,096	△9,400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△175,256	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,400	678,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,088	△283,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,416	2,455,505
現金及び現金同等物の期末残高	2,455,505	2,172,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」158,791千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」205,785千円に含めて表示しております。

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「受取賃貸料対応原価」は「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取賃貸料対応原価」に表示していた12,743千円、「その他」14,966千円は、「社債発行費」2,074千円、「その他」25,635千円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「社債発行費」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた74,191千円は、「社債発行費」2,074千円、「その他」72,116千円として組み替えております。

（セグメント情報）

当社グループが関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 自 2017年10月1日 至 2018年9月30日	当連結会計年度 自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
1株当たり純資産額	224.05円	236.62円
1株当たり当期純利益	23.04円	21.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.03円	21.49円

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年10月1日 至 2018年9月30日	当連結会計年度 自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	989,738	908,491
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	989,738	908,491
普通株式の期中平均株式数（千株）	42,948	42,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	31	38
（うち新株予約権）（千株）	(31)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能とするため。

(2) 取締役会決議の内容

① 取得する株式の種類	普通株式
② 取得する株式の総数	320,000株(上限)
③ 株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)
④ 取得期間	2019年11月11日から2020年9月30日
⑤ 取得方法	市場買付(証券会社一任勘定方式)

自己株式の消却

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

株主還元の拡充及び将来の希薄化懸念を軽減するため。

(2) 取締役会決議の内容

① 消却する株式の種類	普通株式
② 消却する株式の数	1,000,000株(消却前の発行済株式に対する割合2.28%)
③ 消却予定日	2019年11月22日
④ 消却後の発行済株式総数	42,866,681株

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2019年12月20日予定)

- ・ 新任取締役候補(非常勤)
- 社外取締役 谷口 英武
- 社外取締役 日野 英則

(2) その他

該当事項はありません。